

平成 18 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社ザイオン

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号 2338

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.zion-net.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役

小林 仁幸

問合せ先責任者 役職名 取締役(株主総務)グループ 統括マネージャー

小林 恵利子

TEL (03)5425-2477

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 ---

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 2 月期の実績(平成 17 年 3 月 1 日~平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	2,324	100.8	206	-	220	-
17 年 2 月期	1,157	0.9	56	-	58	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18 年 2 月期	150	855.3	5,256	00	5,250	85	8.1	9.9	9.5
17 年 2 月期	15	-	580	81	580	76	1.3	4.0	5.1

(注) 期中平均株式数 平成 18 年 2 月期 28,580 株 平成 17 年 2 月期 27,073 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18 年 2 月期	0	0	0	0	0	-
17 年 2 月期	0	0	0	0	0	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	2,502	1,924	76.9	67,342 76
17 年 2 月期	1,963	1,774	90.4	62,086 76

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 2 月期 28,580 株 平成 17 年 2 月期 28,580 株

期末自己株式数 平成 18 年 2 月期 245 株 平成 17 年 2 月期 245 株

2. 平成 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日~平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	853	2	1	0 0	- -	- -
通 期	1,412	33	16	- -	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 570円26銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

3. 財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第6期 (平成17年2月28日現在)		第7期 (平成18年2月28日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	952,860		1,147,609	
2 売掛金		232,548		125,082	
3 仕掛品		3,843		399,392	
4 貯蔵品		9,513		8,169	
5 前払費用		4,208		22,061	
6 その他		1,847		11,440	
流動資産合計		1,204,822	61.4	1,713,756	68.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	23,149		20,035	
(2) 工具器具及び備品	3	10,780		7,868	
有形固定資産合計		33,929	1.7	27,903	1.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		683		583	
(2) ソフトウェア		3,702		401	
(3) その他		76		76	
無形固定資産合計		4,462	0.2	1,061	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		0		0	
(2) 関係会社株式		652,806		652,806	
(3) 長期前払費用				39,412	
(4) 保険積立金		29,103		29,103	
(5) 差入保証金		38,348		38,558	
投資その他の資産合計		720,258	36.7	759,880	30.4
固定資産合計		758,650	38.6	788,845	31.5
資産合計		1,963,472	100.0	2,502,602	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第6期 (平成17年2月28日現在)		第7期 (平成18年2月28日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	5	156,645	471,026	
2	未払金		6,991	13,082	
3	未払費用		2,209	3,549	
4	未払法人税等		941	75,958	
5	未払消費税等		5,941		
6	前受金		628	1,450	
7	預り金		4,178	2,684	
	流動負債合計		177,534	567,751	22.7
固定負債					
1	繰延税金負債		1,795	1,197	
2	退職給付引当金		8,575	8,997	
3	その他		1,127		
	固定負債合計		11,498	10,194	0.4
	負債合計		189,033	577,946	23.1
(資本の部)					
資本金					
2	資本金		983,800	983,800	39.3
資本剰余金					
1	資本準備金		774,915	774,915	
	資本剰余金合計		774,915	774,915	31.0
利益剰余金					
1	任意積立金				
	特別償却準備金		3,561	2,693	
2	当期末処分利益		66,063	217,147	
	利益剰余金合計		69,624	219,840	8.8
自己株式					
4	自己株式		53,900	53,900	2.2
	資本合計		1,774,439	1,924,656	76.9
	負債及び資本合計		1,963,472	2,502,602	100.0

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		1,157,723	100.0	2,324,458	100.0
売上原価	3	926,730	80.0	1,901,901	81.8
売上総利益		230,993	20.0	422,556	18.2
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		61,875		60,699	
2 給与手当		52,691		31,139	
3 退職給付費用		1,226		498	
4 法定福利費		7,331		5,366	
5 福利厚生費		757		965	
6 販売促進費		35,489		20,442	
7 広告宣伝費		2,630		3,255	
8 接待交際費		738		1,694	
9 旅費交通費		2,971		2,871	
10 通信費		2,479		2,259	
11 消耗品費		2,462		3,690	
12 賃借料		24,624		17,308	
13 保険料		1,327		1,453	
14 研究開発費	1	30,139		16,657	
15 減価償却費		6,910		5,548	
16 租税公課		1,513		7,431	
17 支払報酬		34,564		12,216	
18 支払手数料				15,419	
19 その他		18,142		7,433	
販売費及び一般管理費計		287,878	24.9	216,353	9.3
営業利益 (又は営業損失)		56,885	4.9	206,203	8.9
営業外収益					
1 受取利息		175		135	
2 為替差益				3,187	
3 業務受託収入	3	8,100		10,000	
4 雑収入		2,176		823	
営業外収益合計		10,451	0.9	14,146	0.6
営業外費用					
1 支払利息		1,119			
2 新株発行費		6,913			
3 為替差損		4,531			
4 雑損失		0		8	
営業外費用合計		12,564	1.1	8	0.0
経常利益 (又は経常損失)		58,998	5.1	220,341	9.5

(単位：千円)

科目	期別	第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
特別利益					
1 関係会社株式売却益		113,474			
特別利益合計		113,474	9.8		
特別損失					
1 固定資産除却損	2	38,429		215	
特別損失合計		38,429	3.3	215	0.0
税引前当期純利益		16,045	1.4	220,125	9.5
法人税、住民税 及び事業税		950		70,508	
法人税等調整額		628		598	
当期純利益		15,724	1.4	150,216	6.5
前期繰越利益		50,338		66,931	
当期未処分利益		66,063		217,147	

(3) 利益処分計算書及び利益処分案

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第6期 (株主総会承認 平成17年5月27日)	
	区 分	金 額	
当期末処分利益			66,063
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		867	867
合計			66,931
次期繰越利益			66,931

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 (株主総会承認予定日 平成18年5月24日)	
	区 分	金 額	
当期末処分利益			217,147
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		897	897
合計			218,045
次期繰越利益			218,045

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

項目	第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「支払報酬」の金額は、20,287千円であります。	前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「支払手数料」の金額は、10,035千円であります。

追加情報

第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,463千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成17年2月28日現在)	第7期 (平成18年2月28日現在)
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数 普通株式 63,300株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 28,825株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数 普通株式 115,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 28,825株</p>
<p>3 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 23,629千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 36,834千円</p>	<p>3 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 26,974千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 38,878千円</p>
<p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式245株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>
	<p>5 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 92,601千円</p>
	<p>6 平成16年5月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 122,414千円</p>

(損益計算書関係)

第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費 30,139千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費 16,657千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 38,129千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 215千円</p>
<p>3 関係会社との取引に係わるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 8,100千円</p>	<p>3 関係会社との取引に係わるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注費 486,510千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 10,000千円</p>

(リース取引関係)

第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

第6期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>14,072千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,200千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>96,827千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,430千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除去損</td><td>15,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>136,820千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>136,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,795千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	14,072千円	投資有価証券評価損	7,200千円	関係会社株式評価損	96,827千円	退職給付引当金	3,430千円	ソフトウェア除去損	15,251千円	その他	37千円	繰延税金資産小計	136,820千円	評価性引当額	136,820千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	1,795千円	繰延税金負債合計	1,795千円	繰延税金負債の純額	1,795千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>6,919千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,200千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>96,827千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,598千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除去損</td><td>648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>115,627千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>115,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,197千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,919千円	投資有価証券評価損	7,200千円	関係会社株式評価損	96,827千円	退職給付引当金	3,598千円	ソフトウェア除去損	648千円	その他	433千円	繰延税金資産小計	115,627千円	評価性引当額	115,627千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	1,197千円	繰延税金負債合計	1,197千円	繰延税金負債の純額	1,197千円
繰越欠損金	14,072千円																																																
投資有価証券評価損	7,200千円																																																
関係会社株式評価損	96,827千円																																																
退職給付引当金	3,430千円																																																
ソフトウェア除去損	15,251千円																																																
その他	37千円																																																
繰延税金資産小計	136,820千円																																																
評価性引当額	136,820千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
特別償却準備金	1,795千円																																																
繰延税金負債合計	1,795千円																																																
繰延税金負債の純額	1,795千円																																																
未払事業税	6,919千円																																																
投資有価証券評価損	7,200千円																																																
関係会社株式評価損	96,827千円																																																
退職給付引当金	3,598千円																																																
ソフトウェア除去損	648千円																																																
その他	433千円																																																
繰延税金資産小計	115,627千円																																																
評価性引当額	115,627千円																																																
繰延税金資産合計	千円																																																
特別償却準備金	1,197千円																																																
繰延税金負債合計	1,197千円																																																
繰延税金負債の純額	1,197千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td>41.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	評価性引当金増減額	41.4%	住民税均等割等	5.9%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減額</td><td>9.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	評価性引当金増減額	9.6%	住民税均等割等	0.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																												
法定実効税率	42.0%																																																
評価性引当金増減額	41.4%																																																
住民税均等割等	5.9%																																																
その他	4.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%																																																
法定実効税率	40.0%																																																
評価性引当金増減額	9.6%																																																
住民税均等割等	0.4%																																																
その他	1.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																

(1株当たり情報)

第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	62,086円76銭	1株当たり純資産額	67,342円76銭
1株当たり当期純利益	580円81銭	1株当たり当期純利益	5,256円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	580円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,250円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第7期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	15,724	150,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,724	150,216
普通株式の期中平均株式数(株)	27,073	28,580
普通株式増加数(株)	2	28
(うち新株予約権)	(2)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数90個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成18年5月24日付予定）

新任取締役候補

取締役 村山 雅経（現 当社ビジネスサポートグループマネージャー）

取締役 佐藤 完

商法第188条第2項第7号の2に規定する社外取締役

退任予定取締役

取締役 小林 恵利子

取締役 佐々木 仰